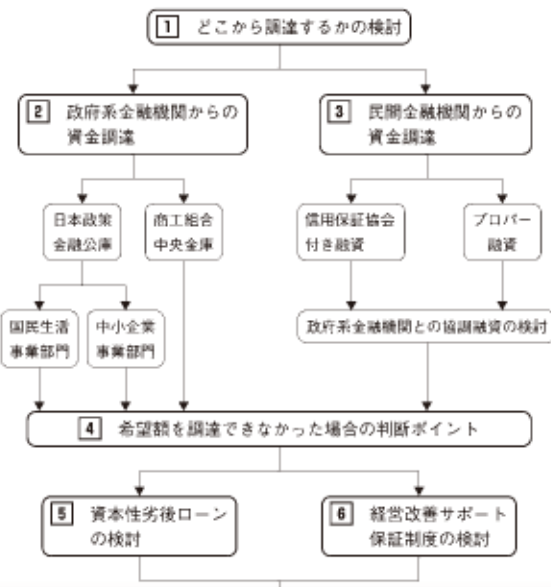


内容見本 (B5判縮小)

第1 金融機関からの資金調達を検討する

〈フローチャート～金融機関からの資金調達の検討〉



6 経営改善サポート保証制度の検討

上記④の交渉も芳しくない場合には、「経営改善サポート保証」制度の活用を検討してください。

この制度は、中小企業者や金融機関からの依頼を受けて、信用保証協会や再生支援協議会が債権者間調整を行いつつ、中小企業者に対して経営改善・再生計画の策定支援を行い、金融機関の支援を得られる場合には、信用保証協会が「経営改善サポート保証」を行うことにより、事業再生に必要な資金調達を行える仕組みです。



(出典：中小企業庁ウェブサイト)

特に、令和3年4月から、コロナ禍で借入金の残高が急増して、追加の資金を調達することが困難になる事業者の急増に備えて、据置期間を最大5年に緩和し、信用保証料の事業者負担を大幅に下げる「感染症対応型」の新保証制度が措置されました。

【経営改善サポート保証（感染症対応型）の概要】

保証限度額	2億8,000万円（一般の普通・無担保保証とは別枠）
保証割合	責任共有保証（80%保証）。ただし、100%保証及びコロナ禍のセーフティネット5号からの借換えについては、100%保証
保証利率	0.2%（従来の制度：0.8%以内、1.0%以内）
保証期間	15年以内
据置期間	5年以内（従来の制度：1年以内）

4 希望額を調達できなかった場合の判断ポイント

上記の対応でも資金繰り維持に必要な資金の確保が難しい場合には、一刻を争う事態も想定されますので、今一度、顧問先の資金繰り内容を直直し、外部への支払額も検討しつつ、資金繰りがいつまで持ちこたえるかを確認します。その時間軸に合わせて、2か月程度は資金繰りが持つ場合には、次の⑤と⑥の可能性を検討します。

5 資本性劣後ローンの検討

これは、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が行っている「資本性劣後ローン」を指します。この融資制度の最大の特徴は、金融機関の資産査定において、負債ではなく資本として扱えることにあります。よって、仮に現状債務超過状態で外部取引に支障が出ている企業が、この資本性劣後ローンで資金調達を行うことにより、資産査定上は増資を受けたと同じ効果を生み、債務超過状態を解消して、更なる支援を受けることが期待できます。また、毎月の元本返済は不要で期限一括返済でよいことから、資金繰りも大きく改善できることにあります。デメリットとしては、資本として融資することから、資本金回りに準じた利息の回収が必要となり、通常の融資より金利が高いことが上げられます。

従来は、比較的規模の大きい中小・中堅企業が活用する場面が多かったのですが、コロナ禍により企業規模に比べて借入金の残高が大きく増加してしまっている企業が多くなっており、今後、通常の融資枠では事業継続に必要な資金が調達できない事業が多発することが懸念されています。

よって、中小零細企業に対するポストコロナの金融支援策の一つとして、資本性劣後ローンの重要性が高まっていますので、通常の資金調達交渉で必要資金を確保できない場面では、是非本制度の活用による打開策について専門家としての検討をお願いします。

【参考書式5】時限的な給与減額に関する個別の同意書

資金引下げ同意書（貸金請求権の一部放棄同意書）

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇 殿

月例資金引下げに関する説明及び申出を受けました。
私は下記事項について、異議なく、同意いたします。

記

- 令和〇年1月から1年間、毎月の基本給の金額を5%引き下げられること（基本給が300,000円から285,000円になること、15,000円分の貸金請求権を放棄すること）。
- 本同意書の記載内容は、私に適用される正社員賃金規程に優先する効力を持つこと。

以上

令和〇年〇月〇日

所 属 〇〇営業部〇〇課
役 職 係長
氏 名 〇〇〇〇 様

苦境に立つクライアントを支えるために！

顧問先等の経営危機 対応マニュアル

ー現状確認・資金確保・経費見直し・再建と清算ー



編著 坂部 達夫 (税理士)
山元 俊一 (税理士)

著 湊 義和 (税理士)
北出 容一 (税理士・弁護士)
川崎 啓 (税理士)

- ⚠️ 「経営危機に陥った顧問先企業からの相談」に対する対応策や検討事項を解説しています。
- ⚠️ 各項目の冒頭には【フローチャート】を掲げ、実務の流れや手順の大枠を示しています。
- ⚠️ 参考となる【書式】も掲載しています。

B5判・総頁264頁
定価3,630円 (本体3,300円) 送料460円

0120-089-339
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp



電子書籍も新日本法規WEBサイトで発売!!
〈電子版〉
定価 3,300円 (本体 3,000円)



